

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

放射線防護で世界と連携 福島県立医科大学

福島県立医科大学と国際放射線防護委員会は19日、福島第一原発事故による健康への影響を正しく世界に情報発信することや、放射線防護について学生の指導などで協力するための覚書を取り交わした。

同委員会は各国の専門家からなり、放射線防護について勧告する学術組織。同大とはこれまでも、原発事故で被災した住民との意見交換会を開くなど連携してきたが、覚書を交わすことで協力関係を強化する。

同大学学長の菊地臣氏は「福島の復興には世界の人々との連携が欠かせず、大学としても世界と連携していく」と述べ、同委員会副委員長ジャック・ロシャル氏は「原発事故は影響が長期に及ぶ。関係を今後も維持し、被災者を支援していきたい」と語った。

(2月21日付読売新聞)

病気原因の人身事故、 生活習慣病が5割 運転リスク、てんかん上回る

2012年に発生した、発作や急病

など運転中などに起きた病気が原因の人身事故が少なくとも262件あったことが警察庁の調べでわかった。主な病名135件のうち生活習慣病とされる心臓病と脳血管障害の合計が5割強で、栃木県鹿沼市や京都市祇園で死亡事故が相次いだてんかんを上回っていた。専門家は「てんかんに注目が集まるが、誰もがかかる生活習慣病もリスクが高い。運転時の体調管理で予防すべきだ」と指摘する。

警察庁によると、2012年の交通事故発生件数は66万5138件。262件の内訳は、てんかんに起因する人身事故が63件、脳血管障害54件、心臓病18件、その他127件。脳血管障害と心臓病は、肥満や喫煙、高血圧や糖尿病などが引き起こすことで知られる。

また、病気と交通事故の関連を研究している独協医科大学の一杉正仁氏によれば、トラックなどの職業運転手が運転中に運転を継続できなくなったケースが2004～2006年の3年間に211件あった。

原因は、脳卒中などの脳血管疾患28.4%、心筋梗塞などの心疾患23.2%、糖尿病の低血糖などが原因とみられる失神8.5%、てんかん

などの精神神経疾患4.0%など。生活習慣との関わりが濃い脳血管疾患と心疾患を合わせた割合は52%で、警察庁の調べと同様の傾向だった。死亡まで至ったのは76件で、心疾患と脳血管疾患で8割以上に上った。

海外の研究者の論文によれば、フィンランドでは2003～2004年の死亡事故中、10.3%が運転者の病気による体調不良が原因だったといい、一杉氏は「日本でも精査すれば同様に事故の約1割は運転中の病気が原因の可能性がある」と推測する。

日本交通科学学会は25日、東京都内でシンポジウムを開く。糖尿病で服薬中の患者約2000万人のうち3%に運転中の意識の混濁経験があるといった実態報告もするという。

(2月24日付毎日新聞)

はしか患者、 今年に入り急増 昨年1年の約半数

はしか(麻疹)の患者数が今年に入って急増し、すでに昨年1年間の半数近くに達していることが25日、国立感染症研究所のまとめでわかった。

海外の流行国で感染して帰国後に発症するケースが目立っており、同研究所は予防接種を受けていない人へのワクチン接種を呼びかけている。

はしかは2007年に高校・大学生らに流行。2008年の患者数は1万1000人を超えたため、2008～2012年度の間、免疫が不十分だった若年層はワクチンを無料で接種できるようにした。その後、患者数は減り、昨年は232人となった。

しかし、今年1月から2月16日までの患者数は、すでに103人。う

ち64%は予防接種をしていなかった。渡航歴が確認できた患者の3〜4割は、フィリピンやインドネシアなど流行国へ行っていた。

しかし、3〜4割の患者は重症化し、肺炎や脳炎などで入院する。有効な治療薬はないが、ワクチンの接種で予防できる。

(2月25日付読売新聞)

全教職員、注射薬研修を食物アレルギー対策

学校での食物アレルギー対策を考える文部科学省の有識者会議が10日、給食時のチェックや教職員向け研修の強化などを求める報告書を大筋まとめた。4月に全国の学校向けに通知する一方、教職員がより使いやすい簡易版ガイドラインの作成を始める。

報告書では、行政や学校が取り組むべき対策をあげた。文科省には、給食での留意事項をまとめた指針や、教職員研修で使うDVD教材の作成などを指摘。学校や調理場には、症状を抑える注射薬「エピペン」を全教職員が扱えることをめざした研修の拡充や、保護者への情報提供などを求めた。

また、給食などで特別な対応が必要な子どもに関しては、医師の診断にもとづく「学校生活管理指導表」の提出を原則、義務化した。症状の有無が不明なまま保護者の求めで特別対応をする学校もあるが、必要な子どもに対応を絞るねらいだ。子どもへの食物アレルギーに関する指導も増やす。文科省の昨夏の全国調査では、公立小中高校が把握する食物アレルギーのある子どもが全体の4.5%だったことも明らかになった。

(3月11日付朝日新聞)

**大震災関連自殺、増加に転じる
「健康問題」前年の2倍**

内閣府と警察庁は13日、2013年に自殺した人の数(確定値)を発表した。東日本大震災に関連する自殺と判断されたのは38人。震災があった2011年(6〜12月)の55人から2012年は24人に減ったが、増加に転じた。「健康問題」を動機とする自殺の増加が目立つという。

内閣府などは、仮設住宅に住んだり、避難生活を送ったりしているといった実態や遺書の内容などから、震災の影響と見られる人などについて「震災に関連する自殺」としている。

被災3県では、福島が10人増の23人と2年続けて増え、宮城は7人増の10人と増加に転じた。岩手は4人減の4人で、2年連続の減少。ほかに、福島県から京都府に避難中の1人がいた。年代別では、40代が3人増の6人、50代が8人増の13人、80歳以上が4人増の7人と増加が目立つ。

原因・動機(1人で複数の場合あり)は、「健康問題」が22人で前年の2倍にのぼった。具体的には「うつ病」が5人増の13人、「身体の病気」が6人増の8人。「経済・生活問題」は4人増の9人で、内訳はいずれも2012年はゼロだった「事業不振」と「失業」が各2人、「負債」が3人で、「生活苦」が2人減の2人。仕事の失敗、職場環境の変化など「勤務問題」は3人増の5人だった。

(3月13日付朝日新聞)

**代読・代筆の仕方、
注意点
高齢者、視覚障害者支援に**

読み書きが不自由な高齢者や視覚

障害者を支援しようと、岐阜市の点字図書館など全国の福祉施設でつくる日本盲人社会福祉施設協議会(東京)が、代読や代筆の仕方や注意点を紹介した本『高齢者と障害者のための読み書き支援』を出版した。

行政や図書館、病院、銀行などで読み書き支援サービスを行う担当者向けの入門書で、同協議会がこうした本を出版するのは初めて。

視覚障害者らは、日常生活で文章が読みにくいなど、読み書きに困ることが多い。自宅に届く郵便物をはじめ、回覧板やテレビ、電子レンジといった家電製品の取り扱い説明書、さらには外出先の行政や銀行の窓口での申請書などさまざま。そのため、事例やイラストも載せながら、支援する際の注意点をまとめた。

さまざまな人に聞いてもらう音訳は、標準語の発音を求められるが、代読は理解しやすければ、その地域の方言でもいい。視覚障害者の意思を確認しながら行うことが重要という。

一方、契約書や申請書の代筆には、司法書士や弁護士などの資格が必要な場合が多いため、注意を喚起している。

本を作製したのは、同協議会の情報サービス部会。点字図書館などを運営する「視覚障害者生活情報センターぎふ」(岐阜市)の高橋秀夫氏が編集委員長を務めた。高橋氏は「自立をめざす視覚障害者への理解を深めてもらい、読み書き支援サービスをする際に役立ててほしい」と話した。今後、点字図書館向けに音声用のCDや点字用の本も製作する予定だ。

(3月17日付読売新聞)